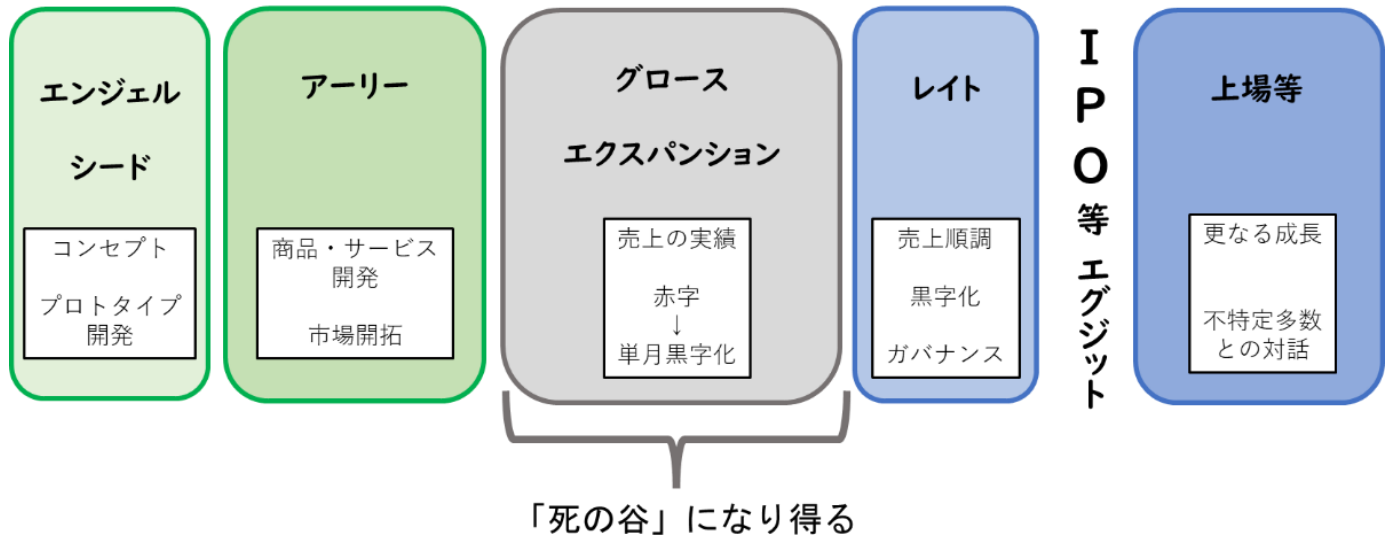


2022年4月12日
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
渋谷 健

第五回「新しい資本主義実現会議」コメント

I 日本のスタートアップへのインベストメント・チェーンの最弱なリンクは グロース・エクспанション(成長)ステージ

ベンチャー投資のライフステージ



- ➡基本的に日本経済社会は新規参入者(オープンイノベーション)に消極的。
- ・①前例がない ②組織に通らない ③誰が責任取る←「人への投資」に消極的
- ・財務的に出資するが、事業成長を人的に伴走する投資家が多くない
- ・制度も障壁になっている ← 既存勢力の漠然たる不安で維持
(例:医療データ・テックの領域ではオンライン診療報酬は、改正されても、8割。
新しい領域を促進するという意味では、むしろ制度的に報酬を増すべき)
- ・途上・新興国を含む海外で日本の技術を活かしたいスタートアップでは
特にグロース・エクспанションのインベストメント・チェーンは大きな課題
(例:<https://sora-technology.com/> <https://miup.jp/> <https://www.sucrecube.co.jp/>)

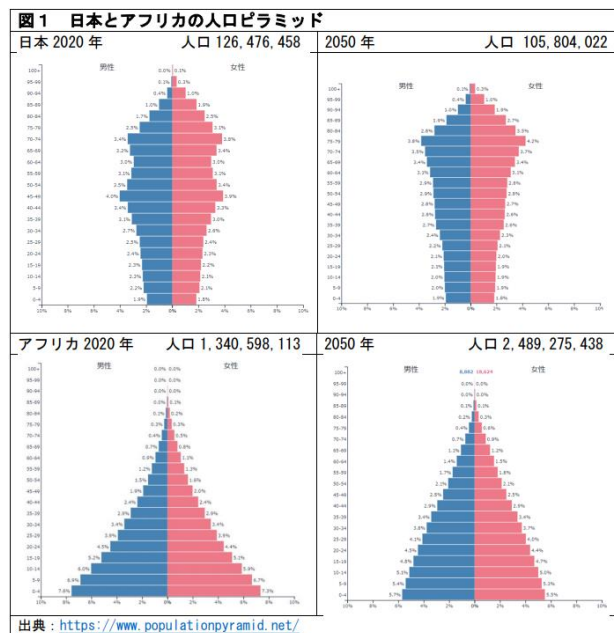
- ➡まず、成長資金供給側である金融機関および上場企業の情報開示から。
- ・ベンチャー投資の出資をステージごとの件数・金額の情報開示(個別案件の非開示可)
- ・スタートアップを取引先に選定する協働(オープンイノベーション)の件数の情報開示(個別案件の非開示可)

- ➡SPAC は一部の権益者へのメリット、ユニコーンも究極な富の集中の証。

第五回「新しい資本主義実現会議」コメント

II. 8月に開催される TICAD8に向けて、「新しい資本主義」におけるスタートアップを含む経済システム構築を具体的にアフリカ諸国の首脳に示すべき。

- 日本とアフリカと Made With Japan という経済システム構築の重要性は、これから30年の人口動態の動向で一目瞭然。



- 日本から地理的にも意識的にも遠いアフリカであるが、他の西洋諸国と異なり「負の遺産」が無いことは、特に現在の世界情勢において重要で、活かすべき。

「日本は、TICAD8を見据え、スタートアップを中心とした社会課題解決型ビジネスを支援するための方策について具体的に考えていきたい。」

【TICAD閣僚会合 開会式 2022年3月26日 林芳正外務大臣スピーチ(仮訳)】

- 経済同友会アフリカPTの提言書は、『新しい資本主義グランドデザイン』で意思表明されている「市場の失敗がもたらす外部不経済を是正する」ことに目指すスタートアップ等へのインパクト投資*を官民連携で実施することを提言。

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/211006a.html>

- ただ、既存の枠組み内における既定路線では、100~200 億円規模の官民連携インパクト投資ファンドの組成は困難であり、インパクト投資のエコシステムに不可欠な「人への投資」が世界で衰える状況が続いており、トップダウンの政治判断が必要。

(*インパクト投資: 環境・社会的インパクトを意図しながらも経済的リターンの両立を求める)

第五回「新しい資本主義実現会議」コメント

III 賃金アップのみならず、スタートアップの事業展開の弊害にもなる労働基準法の抜本的な見直しの検討。

⇒特に労働時間を管理することが根底にある法制度は昭和時代の産物であり、新しい資本主義の時代におけるスタートアップのみならず、日本企業の生産性向上を損なう。

- ・ 測定すべきは「労働時間」ではなく、「労働成果」の測定（人的資本の可視化）により、労働者の権利を守り、適切な賃金を支払うべき。
- ・ 具体的には「裁量労働制」の対象業務を狭義的に定めることなく、労使間で合意して締結する雇用契約に基づいて、同制度の非対象業務を定めるべき。

IV 金融資産の6割強を60代以上が持つ世代間格差を、若手世代の資産形成を促す成長と分配の好循環で是正すべき。

⇒つみたてNISAの恒久化。0歳（未成年）からも加入可。

- ・2024年より、投資可能期間が2037年から2042年まで。←恒久化すべき
- ・2023年末より、ジュニアNISAが廃止。←制度が複雑で利用者が少ない（孫のつみたて投資の原資を、60代以上が提供することを推進すべき）（年40万円の上限は、「金持ち優遇」では決していない）
- ・つみたてNISAの導入により、若手世代の口座開設の増率が顕著。
- ・次世代の「人への投資」を制度改正ではっきりと意思表示すべき。

図1：つみたてNISAの年代別口座数・増加率

	つみたてNISA 口座数 (2020年6月時点)	2020年3月末 からの増加率	年代別比率
総数	244万3,717口座	11.2%	100.0%
20歳代	40万9,627口座	19.2%	16.8%
30歳代	64万8,327口座	13.1%	26.5%
40歳代	62万6,904口座	9.3%	25.7%
50歳代	43万2,816口座	8.4%	17.7%
60歳代	21万8,981口座	6.9%	9.0%
70歳代	9万2,204口座	4.6%	3.8%
80歳代以上	1万4,858口座	5.2%	0.6%

若手現役世代

出典：金融庁「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査（2020年6月末時点）」

※つみたてNISA口座数は、基準日時点において、つみたてNISAの投資利用枠が設定されている口座数。

※年代別比率については、端数処理（四捨五入）の関係で、合計が100%にならない場合がある。